

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
その他有価証券 市場価値のない株式等以外のものは決算日の市場価格等に基づく時価法（市場価格のない株式等は移動平均法による原価法）
- (2) 棚卸資産の評価基準および評価方法
主たる商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産 定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりです。
建物7～39年、構築物7～20年、機械装置9～17年、器具備品5～15年
無形固定資産 定額法
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
長期前払費用 定額法
- (4) 引当金の計上基準
貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
ポイント引当金 組合員に付与した供給に起因しないポイントの使用に備えるため、期末において将来使用されると見込まれる額を計上しています。
賞与引当金 職員の賞与の支給に備えるために来期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。
退職給付引当金 職員の退職金の支給に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の時価額に基づき計算した金額を計上しています。なお、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しています。
- (5) 収益および費用の計上基準
① 主要な事業における組合員との契約に基づく主な義務の内容
供給高は、組合員への商品またはサービスの提供が履行義務となります。
福祉事業収入は、各種介護サービスや福祉用具等の提供が履行義務となります。
② ①の義務に係る収益を認識する通常の時点
供給高は、組合員に対する商品またはサービスの引渡時点で組合員が当該商品またはサービスに対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断できることから、主として当該商品またはサービスの引渡時点で収益を認識しています。
福祉事業収入は、各種介護サービスについては継続的に役務を提供しており、履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断できることから、サービスの提供に応じて収益を認識しています。
- (6) 貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針等および注記事項、附属明細書の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている資産
①担保に供している資産
- | | |
|----|------------|
| 土地 | 224,607 千円 |
| 計 | 224,607 千円 |
- 当該担保に供している資産は、当座借越契約に対するものでありますが、当期末において当座借越残高はありません。
- ②店舗プリペイドカード（ほぺたんカード）の導入にともない、資金決済に関する法律に基づく発行保証金として、差入保証金のうち75,000千円と、長期保有有価証券のうち69,439千円を供託しています。
- (2) 保証債務等
当生協が出資しているコープデリ生活協同組合連合会の日本生活協同組合連合会に対する仕入債務に対して連帯保証を行っています。
- | | |
|-------------|--------------|
| 日本生活協同組合連合会 | 2,763,060 千円 |
|-------------|--------------|

- (3) 役員に対する金銭債権または債務
- ① 理事に対する金銭債権または金銭債務
なし
 - ② 監事に対する金銭債権または金銭債務
なし

3. 損益計算書に関する注記

(1) 特別損益

- ① 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。
建物・建物付属設備 3,187 千円
- ② 保険金収入の主な内容は、次のとおりです。
中野店エスカレーター故障復旧 1,538 千円
- ③ 補助金収入の主な内容は、次のとおりです。
クリーンエネルギー自動車導入促進補助金 1,722 千円
- ④ 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。
土地 24,870 千円
- ⑤ 固定資産除却損の内容は、次のとおりです。
器具備品 566 千円

(2) 減損損失

① 固定資産の減損

場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)
SM店 4店	店舗	建物・その他	272,416
合 計			272,416

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングしており、個別施設を最小単位としています。

これらの内、事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである事業所、市場価格の著しい下落によって投資の回収が見込めなくなった事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

種 類	事業所数	遊休資産の数	減損損失 (千円)
土地	3	-	181,955
建物	3	-	79,264
構築物・機械装置・器具備品	3	-	11,138
長期前払費用	1	-	58
合 計			272,416

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については、土地および建物については固定資産税評価額をもとに公示価格相当額または不動産鑑定評価基準により評価し、その他固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。

また、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しています。

(3) 法人税等

法人税等には、法人税、地方法人税、住民税、特別法人事業税および事業税を計上しています。

(4) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、前事業年度の剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金50,000千円が含まれていません。

4. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、退職一時金制度、確定給付型企业年金制度（日生協企業年金基金第1制度および日生協企業年金基金第2制度）および確定拠出型企业年金制度を採用しています。

なお、正規職員（専任職）、福祉専門職員は退職一時金制度のみを採用しています。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	579,563 千円
退職給付費用	45,925 千円

退職給付の支払額	△ 36,564 千円
制度への拠出額	△ 17,909 千円
退職給付引当金の期末残高	<u>571,014 千円</u>

② 退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表	
退職給付債務	966,297 千円
年金資産	△ 395,282 千円
退職給付引当金	<u>571,014 千円</u>

③ 退職給付に関連する損益	
退職給付（勤務費用）	45,925 千円
他生協等への出向者の退職負担金	△ 7,487 千円
他生協の出向受け入れの退職分担金	447 千円
退職給付費用	<u>38,885 千円</u>

(3) 確定拠出年金制度について
 確定拠出制度への要拠出額は、12,404千円です。

(4) 日生協企業年金基金第1制度について
 正規職員（総合職）については厚生年金基金から移行した日生協企業年金基金第1制度に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しています。

当年度の日生協企業年金基金第1制度への掛金拠出額は12,657千円です。

日生協企業年金基金第1制度の積立状況および当組合の掛金拠出割合は下記のとおりです。

① 制度全体の積立状況に関する事項	
年金資産の額	48,133,863 千円（2026年3月20日）
年金財政計算上の給付債務の額	34,927,811 千円（2025年3月31日）
差引額	13,206,052 千円
② 制度全体に占める当組合の掛金拠出割合	0.54 %（2026年3月現在）

③ 補足説明

給付債務の額は2025年3月末日時点、年金時価資産額は2026年3月20日時点に表示しているため、1年のずれがあります。この差引額は、13,206,052千円となっていますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。

2026年3月末時点の繰越剰余金は12,051,499千円で過去勤務債務残高はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
減損損失	337,237 千円
減価償却超過額	218,258 千円
退職給付引当金	161,992 千円
資産除去債務	102,444 千円
契約負債	57,509 千円
賞与引当金	30,200 千円
未払事業税	4,640 千円
ポイント引当金	4,978 千円
その他	64,435 千円
小計	<u>981,693 千円</u>
評価性引当額	△ 354,144 千円
合計	<u>627,549 千円</u>

繰延税金負債	
建物（資産除去債務相当）	31,163 千円
建設協力金（受取利息）	9,012 千円
合計	<u>40,175 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>587,372 千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.66 %
（調整）	
住民税均等割	7.53 %
その他	△ 4.15 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.04 %</u>

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

必要な資金は主に事業活動によるキャッシュ・フローおよび組合員出資金で調達しています。資金運用については一時的な余裕資金を安全性の高い金融資産（定期預金、国債、地方債）で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条にもとづき行っていません。コープデリ連合会に対して長期貸付を行っております。

② 金融商品の内容およびそのリスク並びにリスク管理体制

供給未収金に係る組合員の信用リスクは、組合員ごとの未収金管理を行い、リスクの低減をはかっています。満期保有目的の債券は、債務不履行リスクが極めて低い国債、地方債、政府関係機関債に限定しており、保有状況については定期的に理事会に報告されています。

関係団体等出資金については、定期的に発行団体の財務状況を把握しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月20日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額があるものは次のとおりです。

なお、関係団体等出資金（帳簿価額2,792,649千円）および長期保有有価証券に計上されている非上場株式（帳簿価額644千円）は、市場価格のない株式等であるため、下表には含めていません。また、現金は注記を省略しており、重要性の乏しいもの、および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、供給未収金、買掛金は注記を省略しています。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
長期保有有価証券	89,439	84,390	△ 5,049
短期貸付金および長期貸付金	1,499,193	1,467,693	△ 31,499

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①長期保有有価証券の時価は、取引所の価格によって算定しています。

②短期貸付金および長期貸付金の時価は、元利金の合計金額を同様の新規貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 金銭債権の償還予定額

(単位：千円)

科目	1年以内	1年超5年以内	5年超	計
長期保有有価証券	-	-	89,439	89,439
短期貸付金および長期貸付金	330,200	800,493	368,500	1,499,193

7. 賃貸等不動産に関する注記

当期末における賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用対象物件の重要性が乏しいため、注記を省略しています。

8. 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

店舗やコープデリ宅配センター等の施設の一部は、不動産賃貸借契約および事業用定期借地権契約を締結しており、賃貸借期間終了における原状回復義務に関し資産除去債務を計上しています。また、一部の施設に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を不動産賃貸借期間または有形固定資産の耐用年数と見積り、割引率は算定時点における対象期間に応じた国債利回り率を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高は、次のとおりです。

期首残高	354,747 千円
時の経過による調整額	6,228 千円
期末残高	360,975 千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

開示すべき関連当事者との取引はありません。

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 収益および

び費用の計上基準」に記載のとおりです。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当する事項はありません。